

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社東京スター銀行
【英訳名】	The Tokyo Star Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役頭取 入江 優
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 池田 和隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番5号
【電話番号】	03-3586-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 池田 和隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度中間 連結会計期間	平成27年度中間 連結会計期間	平成28年度中間 連結会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	39,913	35,982	33,273	76,593	69,102
連結経常利益	百万円	14,841	9,978	8,346	24,961	17,419
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	9,824	6,716	5,889	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,494	11,092
連結中間包括利益	百万円	8,798	4,495	4,706	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	15,076	8,583
連結純資産額	百万円	111,494	122,268	131,063	117,773	126,356
連結総資産額	百万円	2,863,965	2,754,611	2,684,866	2,778,726	2,738,786
1株当たり純資産額	円	159,277.69	174,669.58	187,233.96	168,247.32	180,509.89
1株当たり中間純利益 金額	円	14,034.97	9,595.58	8,412.89	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	23,563.88	15,846.37
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.89	4.43	4.88	4.23	4.61
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	227,559	△40,631	42,737	153,075	△159,066
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△72,408	188,966	36,666	△84,735	273,788
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△7,900	△7,900	△6,200	△10,000	△7,900
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	309,253	360,777	400,369	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	220,343	327,164
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	1,465 [148]	1,590 [150]	1,705 [154]	1,493 [154]	1,620 [153]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、平成26年度中間連結会計期間から平成28年度中間連結会計期間において潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	40,152	36,383	33,666	77,295	69,378
経常利益	百万円	14,241	9,577	8,083	24,646	16,584
中間純利益	百万円	9,414	6,442	5,761	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	16,333	10,633
資本金	百万円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数	千株	700	700	700	700	700
純資産額	百万円	103,989	114,738	123,221	110,517	118,642
総資産額	百万円	2,854,054	2,747,215	2,676,376	2,770,253	2,729,348
預金残高	百万円	2,343,030	2,052,461	1,994,546	2,238,422	2,079,930
貸出金残高	百万円	1,582,354	1,614,808	1,647,250	1,596,777	1,694,688
有価証券残高	百万円	853,194	678,556	513,307	872,376	573,655
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.64	4.17	4.60	3.98	4.34
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,411 [140]	1,527 [145]	1,638 [150]	1,435 [147]	1,552 [148]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

事業所の名称	当行	その他	合計
従業員数（人）	1,638 [150]	67 [4]	1,705 [154]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 154人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行グループは銀行業の単一セグメントであることから、セグメント別に替えて、事業所別に記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	1,638 [150]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 150人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間における本邦の経済情勢を顧みますと、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、エネルギー価格の下落を主因とした消費者物価の小幅な下落や、輸出面での新興国経済の減速の影響など、一部には弱さも見られます。先行きについては、雇用環境の改善の持続とともに、わが国の経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、先述のアジア新興国における景気下振れ、英国のEU離脱問題および米国大統領交代に伴う政策変更など、海外経済の不確実性の高まりが懸念されます。

(経営方針)

東京スター銀行グループ(以下、「当行グループ」という。)は、「Financial Freedom/お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、フルライン戦略とは一線を画した他行との差別化を進め、中小企業金融を中心とする特定分野への経営資源の集中、並びに個人顧客をターゲットに資産運用に関する相談業務を強みとした、革新的ビジネスを展開しています。単に、金融商品を販売するだけでなく、ESPの理念を軸に、お客さまに資産管理の方法や金融知識を提供する教育(Education)の機会をもたらし、的確な戦略に基づく商品を通じて解決

(Solution)を提供し、さらに密接なパートナーシップ(Partnership)を構築しながら、お客さまの成功を実現するとともに、株主の皆さまに対しては株主価値の向上、従業員に対してはワールドクラスの組織での働きがいのある職場の提供、社会に対しては地域経済への貢献を旨とし経済発展とともに歩むことを経営方針として掲げております。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ539億円(1.9%)減少し、2兆6,848億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末と比べ478億円(2.8%)減少し、1兆6,553億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末から603億円(10.6%)減少し、5,085億円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ586億円(2.2%)減少し、2兆5,538億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末と比べ856億円(4.1%)減少し、1兆9,865億円となりました。

資金運用収益は、前中間連結会計期間より161百万円(0.7%)減少の20,363百万円となりました。役務取引等収益は、前中間連結会計期間より685百万円(12.6%)減少し、4,723百万円となりました。その他業務収益は、国債等債券売却益が増加したこと等により、前中間連結会計期間より1,370百万円(33.6%)増加し、5,440百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益の減少や株式等売却益の前中間連結会計期間計上等によるその他経常収益が減少したことにより、経常収益は、前中間連結会計期間から2,708百万円(7.5%)減少の33,273百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息の減少等により、前中間連結会計期間より338百万円(8.9%)減少し、3,423百万円となりました。役務取引等費用は、前中間連結会計期間より115百万円(4.9%)増加し、2,450百万円となりました。その他業務費用は、前中間連結会計期間より831百万円(53.7%)減少し、714百万円となりました。営業経費は、167百万円(0.9%)減少しました。これにより経常費用は前中間連結会計期間より1,076百万円(4.1%)減少の24,927百万円となりました。

上記要因により、経常利益は、前中間連結会計期間より1,632百万円減少し、8,346百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間より827百万円減少し、5,889百万円となりました。

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報は記載しておりません。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで9.33%、銀行単体ベースで8.80%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比395億円増加し、4,003億円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の減少等により427億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却等により366億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還により62億円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収益は、前年同期比161百万円減少し20,363百万円となりました。資金調達費用は、預金利息の減少等により前年同期比329百万円減少し3,416百万円となりました。この結果、資金運用収支は、前年同期比167百万円増加し16,947百万円となりました。役務取引等収益は、預金・貸出業務や証券関連業務の手数料が減少したこと等から前年同期比685百万円減少し4,723百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比115百万円増加し2,450百万円となりました。この結果、役務取引等収支は前年同期比801百万円減少して2,273百万円となりました。その他業務収益は国債等債券売却益の増加等により前年同期比1,370百万円増加し5,440百万円となりました。その他業務費用は、金融派生商品費用の減少等により前年同期比831百万円減少し714百万円となりました。この結果、その他業務収支は、前年同期比2,202百万円増加し4,726百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は13,680百万円、役務取引等収支は2,503百万円、その他業務収支は2,682百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は3,266百万円、役務取引等収支は53百万円、その他業務収支は2,044百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	13,736	3,042	△0	16,779
	当中間連結会計期間	13,680	3,266	—	16,947
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	16,646	4,141	29	(233) 20,525
	当中間連結会計期間	15,775	4,700	0	(112) 20,363
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,909	1,098	29	(233) 3,745
	当中間連結会計期間	2,094	1,433	0	(112) 3,416
役務取引等収支	前中間連結会計期間	3,109	258	292	3,075
	当中間連結会計期間	2,503	53	284	2,273
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,537	296	1,424	5,409
	当中間連結会計期間	5,955	81	1,312	4,723
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,428	38	1,132	2,334
	当中間連結会計期間	3,451	27	1,028	2,450
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,837	686	—	2,524
	当中間連結会計期間	2,682	2,044	—	4,726
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,917	2,152	—	4,070
	当中間連結会計期間	2,767	2,673	—	5,440
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	80	1,465	—	1,545
	当中間連結会計期間	85	629	—	714

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息（前中間連結会計期間 16百万円、当中間連結会計期間 7百万円）を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平残は、有価証券の減少を主因として前年同期比40,122百万円減少し2,611,971百万円となりました。また、資金運用勘定利息は、前年同期比161百万円減少し20,363百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは1.55%となりました。なお、部門別の資金運用勘定利回りは、国内業務部門が1.32%、国際業務部門が2.34%であります。資金調達勘定平残は、預金の減少を主因として前年同期比31,657百万円減少し2,517,448百万円となりました。また、資金調達勘定利息は、前年同期比329百万円減少し3,416百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.27%となりました。なお、部門別の資金調達勘定利回りは、国内業務部門が0.18%、国際業務部門が0.73%であります。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(235,042) 2,490,307	(233) 16,646	1.33
	当中間連結会計期間	(156,224) 2,381,630	(112) 15,775	1.32
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,484,146	14,853	1.99
	当中間連結会計期間	1,555,951	14,634	1.87
うち有価証券	前中間連結会計期間	423,949	1,191	0.56
	当中間連結会計期間	254,983	818	0.64
うちコールローン	前中間連結会計期間	14,819	9	0.13
	当中間連結会計期間	30,745	15	0.09
うち債券貸借取引支 払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,753	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	312,307	141	0.09
	当中間連結会計期間	355,505	149	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,389,715	2,909	0.24
	当中間連結会計期間	2,290,985	2,094	0.18
うち預金	前中間連結会計期間	2,030,982	2,090	0.20
	当中間連結会計期間	1,890,120	1,583	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	192,352	121	0.12
	当中間連結会計期間	293,511	18	0.01
うちコールマネー	前中間連結会計期間	4,874	1	0.04
	当中間連結会計期間	36,517	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	25,536	12	0.09
	当中間連結会計期間	18,145	0	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	119,608	87	0.14
	当中間連結会計期間	37,230	17	0.09

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 国内業務部門は、当行の円建取引(対非居住者取引は除く)及び連結子会社であります。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間 13,872百万円、当中間連結会計期間 8,568百万円）及び利息（前中間連結会計期間 16百万円、当中間連結会計期間 7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	415,250	4,141	1.98
	当中間連結会計期間	399,485	4,700	2.34
うち貸出金	前中間連結会計期間	113,521	1,479	2.59
	当中間連結会計期間	110,475	1,610	2.90
うち有価証券	前中間連結会計期間	293,418	2,618	1.77
	当中間連結会計期間	281,531	3,052	2.16
うちコールローン	前中間連結会計期間	3,133	37	2.39
	当中間連結会計期間	2,953	27	1.82
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(235,042) 407,788	(233) 1,098	0.53
	当中間連結会計期間	(156,224) 390,547	(112) 1,433	0.73
うち預金	前中間連結会計期間	123,641	786	1.26
	当中間連結会計期間	115,331	712	1.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	22,875	78	0.68
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	49,037	71	0.29
	当中間連結会計期間	96,072	349	0.72
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	4	0	0.81

(注) 1. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,670,515	18,422	2,652,093	20,554	29	20,525	1.54
	当中間連結会計期間	2,624,891	12,920	2,611,971	20,363	0	20,363	1.55
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,597,667	3,125	1,594,542	16,333	28	16,304	2.03
	当中間連結会計期間	1,666,426	—	1,666,426	16,244	—	16,244	1.94
うち有価証券	前中間連結会計期間	717,367	5,067	712,300	3,809	—	3,809	1.06
	当中間連結会計期間	536,515	5,061	531,453	3,871	—	3,871	1.45
うちコールローン	前中間連結会計期間	17,953	—	17,953	47	—	47	0.52
	当中間連結会計期間	33,699	—	33,699	42	—	42	0.25
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,753	—	1,753	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	312,307	10,229	302,077	141	0	140	0.09
	当中間連結会計期間	355,505	7,859	347,646	149	0	149	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,562,460	13,355	2,549,105	3,774	29	3,745	0.29
	当中間連結会計期間	2,525,307	7,859	2,517,448	3,416	0	3,416	0.27
うち預金	前中間連結会計期間	2,154,623	10,230	2,144,393	2,876	0	2,876	0.26
	当中間連結会計期間	2,005,452	7,859	1,997,592	2,295	0	2,295	0.22
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	192,352	—	192,352	121	—	121	0.12
	当中間連結会計期間	293,511	—	293,511	18	—	18	0.01
うちコールマネー	前中間連結会計期間	4,874	—	4,874	1	—	1	0.04
	当中間連結会計期間	36,517	—	36,517	—	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	22,875	—	22,875	78	—	78	0.68
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	74,573	—	74,573	84	—	84	0.22
	当中間連結会計期間	114,217	—	114,217	349	—	349	0.61
うち借入金	前中間連結会計期間	119,608	3,125	116,483	87	28	58	0.10
	当中間連結会計期間	37,234	—	37,234	17	—	17	0.09

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,872百万円、当中間連結会計期間8,568百万円）及び利息（前中間連結会計期間 16百万円、当中間連結会計期間 7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務、投資・資本及び取引高の消去額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務や証券関連業務の減少等により前年同期比685百万円減少し合計で4,723百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比115百万円増加し合計で2,450百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	6,537	296	1,424	5,409
	当中間連結会計期間	5,955	80	1,312	4,723
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,338	283	292	2,330
	当中間連結会計期間	2,325	69	284	2,111
うち為替業務	前中間連結会計期間	656	12	0	669
	当中間連結会計期間	654	11	0	665
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,447	—	—	1,447
	当中間連結会計期間	1,056	—	—	1,056
うち代理業務	前中間連結会計期間	49	—	—	49
	当中間連結会計期間	50	—	—	50
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,363	—	1,132	231
	当中間連結会計期間	1,195	—	1,028	167
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち保険業務	前中間連結会計期間	681	—	—	681
	当中間連結会計期間	673	—	—	673
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,428	38	1,132	2,334
	当中間連結会計期間	3,451	27	1,028	2,450
うち為替業務	前中間連結会計期間	105	4	0	110
	当中間連結会計期間	100	7	0	107

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	1,934,654	117,807	10,614	2,041,847
	当中間連結会計期間	1,876,097	118,448	7,975	1,986,570
うち流動性預金	前中間連結会計期間	889,374	—	10,614	878,759
	当中間連結会計期間	829,678	—	7,975	821,702
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,039,724	—	—	1,039,724
	当中間連結会計期間	1,043,877	—	—	1,043,877
うちその他	前中間連結会計期間	5,555	117,807	—	123,362
	当中間連結会計期間	2,541	118,448	—	120,990
譲渡性預金	前中間連結会計期間	318,710	—	—	318,710
	当中間連結会計期間	284,044	—	—	284,044
総合計	前中間連結会計期間	2,253,364	117,807	10,614	2,360,557
	当中間連結会計期間	2,160,141	118,448	7,975	2,270,614

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社であります。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

3. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。定期性預金は、定期預金と定期積金の合計であります。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,620,547	100.00	1,655,368	100.00
製造業	20,724	1.27	25,689	1.55
農業、林業	42	0.00	100	0.00
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.00	—	—
建設業	4,642	0.28	7,765	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	10,238	0.63	8,353	0.50
情報通信業	15,573	0.96	20,591	1.24
運輸業、郵便業	2,351	0.14	2,224	0.13
卸売業、小売業	44,612	2.75	43,453	2.62
金融業、保険業	77,960	4.81	73,994	4.47
不動産業、物品賃貸業	214,441	13.23	244,223	14.75
その他サービス業	281,031	17.34	290,718	17.56
地方公共団体	—	—	—	—
その他	948,911	58.55	938,254	56.67
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,620,547	——	1,655,368	——

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前中間連結会計期間	アイルランド	5,436
	合計	5,436
	(資産の総額に対する割合：％)	0.19
当中間連結会計期間	アイルランド	1,619
	合計	1,619
	(資産の総額に対する割合：％)	0.06

(注) 外国政府等とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、このうちIMFの監督下で経済再建等を行っている国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	240,179	—	—	240,179
	当中間連結会計期間	132,541	—	—	132,541
地方債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	8,078	—	—	8,078
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	97,567	—	—	97,567
	当中間連結会計期間	52,050	—	—	52,050
株式	前中間連結会計期間	5,370	—	5,067	303
	当中間連結会計期間	5,382	—	5,066	316
その他の証券	前中間連結会計期間	54,833	280,903	—	335,737
	当中間連結会計期間	51,725	263,826	—	315,551
合計	前中間連結会計期間	397,950	280,903	5,067	673,786
	当中間連結会計期間	249,777	263,826	5,066	508,537

(注) 1. 国内業務部門とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。国際業務部門とは、当行の外貨建取引であります。

2. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 相殺消去額は、当行が保有する連結子会社及び関連会社の株式であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.33
2. 連結における自己資本の額	1,517
3. リスク・アセットの額	16,259
4. 連結総所要自己資本額	650

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.80
2. 単体における自己資本の額	1,418
3. リスク・アセットの額	16,113
4. 単体総所要自己資本額	644

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	36
危険債権	294	208
要管理債権	13	11
正常債権	15,872	16,283

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1 当行及び連結子会社の業績

当中間連結会計期間の当行グループの連結の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
連結粗利益	22,362	23,939	1,577
資金利益	16,763	16,939	176
役務取引等利益	3,075	2,273	△801
その他業務利益	2,524	4,726	2,202
営業経費(△)	18,148	17,981	△167
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
臨時損益	5,764	2,387	△3,376
株式等関係損益	1,217	—	△1,217
不良債権処理額(△)	68	61	△7
貸倒引当金戻入益	2,438	743	△1,694
償却債権取立益	2	2	△0
その他臨時損益	2,174	1,703	△471
経常利益	9,978	8,346	△1,632
特別損益	△363	△12	351
うち固定資産処分損益	△363	△12	351
税金等調整前中間純利益	9,615	8,334	△1,281
法人税等合計(△)	2,898	2,445	△453
法人税、住民税及び事業税(△)	1,909	2,447	537
過年度法人税等(△)	—	△317	△317
法人税等調整額(△)	988	314	△673
中間純利益	6,716	5,889	△827
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,716	5,889	△827

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2 経営成績の分析

(1) 資金運用収支

資金運用収益は、前中間連結会計期間比161百万円減少となりました。資金調達費用は預金利息の減少等により、前中間連結会計期間比338百万円減少となりました。その結果、資金利益は176百万円の増加となりました。

(2) 役務取引等収支

前中間連結会計期間比の役務取引等利益については、貸出業務関連の受入手数料や投資信託販売手数料の減少等により801百万円の減少となりました。

(3) その他業務収支

その他業務収益は、国債等債券売却益の増加等により前中間連結会計期間比1,370百万円増加となりました。その他業務費用は金融派生商品費用の減少等により前中間連結会計期間比831百万円減少となりました。その結果、その他業務利益は2,202百万円の増加となりました。

(4) 営業経費

前中間連結会計期間比の営業経費は、167百万円の減少となりました。

(5) 臨時損益

臨時損益については、貸倒引当金戻入益が減少したことで株式等売却益の前中間連結会計期間での計上等により前中間連結会計期間比3,376百万円減少となりました。

(6) 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間比で1,632百万円減少いたしました。特別損益は、前中間連結会計期間比で351百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,281百万円減少して8,334百万円となりました。法人税等合計は453百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比827百万円減少の5,889百万円となりました。

3 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、住宅ローンは減少しましたが中小企業等貸出金が増加したこと等により前中間連結会計期間末より348億円増加し、1兆6,553億円となりました。

(2) 有価証券

有価証券は、当中間連結会計期間末残高は5,085億円となり、前中間連結会計期間末比1,652億円の減少となりました。

(3) 預金

預金残高は、当中間連結会計期間末残高で1兆9,865億円となり、前中間連結会計期間末比552億円の減少となりました。このうち個人預金については、前中間連結会計期間末比88億円減少して1兆8,018億円となり、総預金に占める割合は90.6%となりました。

個人・法人別預金残高

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
個人	(億円)	18,106	18,018	△88
法人	(億円)	2,311	1,847	△464
合計	(億円)	20,418	19,865	△552

(4) 不良債権の状況

① リスク管理債権の状況

リスク管理債権とは、銀行法に基づく開示債権であり、貸出金を元本及び利息の返済状況等に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分したものであります。開示対象資産は貸出金のみであり、この点、金融再生法の開示基準に基づく債権と異なります。

リスク管理債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

連結

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	1,356 (614)	1,144 (570)	△211 (△43)
延滞債権額	(百万円)	37,872 (33,632)	28,484 (24,983)	△9,387 (△8,649)
3カ月以上延滞債権額	(百万円)	68 (68)	412 (412)	343 (343)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	1,254 (1,254)	762 (762)	△491 (△491)
合計(A)	(百万円)	40,551 (35,570)	30,803 (26,729)	△9,747 (△8,840)
貸出金残高(末残)	(百万円)	1,620,547 (1,615,566)	1,655,368 (1,651,293)	34,821 (35,727)
貸出金残高比	(%)	2.50 (2.20)	1.86 (1.61)	△0.64 (△0.59)
保全額(B)	(百万円)	35,103 (30,122)	25,558 (21,483)	△9,544 (△8,638)
保全率(B/A×100)	(%)	86.56 (84.68)	82.97 (80.37)	△3.59 (△4.31)

単体

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
破綻先債権額	(百万円)	353 (210)	312 (163)	△40 (△47)
延滞債権額	(百万円)	33,002 (31,504)	24,141 (22,877)	△8,860 (△8,627)
3ヵ月以上延滞債権額	(百万円)	68 (68)	412 (412)	343 (343)
貸出条件緩和債権額	(百万円)	1,254 (1,254)	762 (762)	△491 (△491)
合計 (A)	(百万円)	34,678 (33,038)	25,629 (24,216)	△9,049 (△8,822)
貸出金残高 (末残)	(百万円)	1,614,808 (1,613,168)	1,647,250 (1,645,838)	32,442 (32,669)
貸出金残高比	(%)	2.14 (2.04)	1.55 (1.47)	△0.59 (△0.57)
保全額 (B)	(百万円)	32,296 (30,656)	23,426 (22,013)	△8,870 (△8,643)
保全率 (B/A×100)	(%)	93.13 (92.79)	91.40 (90.90)	△1.73 (△1.89)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. 開示区分の定義は「第5 経理の状況 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」に記載しております。

② 金融再生法の開示基準に基づく債権の状況

金融再生法の開示基準に基づく債権及び保全状況の推移は以下のとおりであります。

なお、下段のかつこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

単体

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(百万円)	3,935 (2,295)	3,675 (2,262)	△260 (△33)
危険債権	(百万円)	29,484 (29,484)	20,812 (20,812)	△8,672 (△8,672)
要管理債権	(百万円)	1,322 (1,322)	1,175 (1,175)	△147 (△147)
小計 (A)	(百万円)	34,742 (33,102)	25,662 (24,249)	△9,079 (△8,852)
正常債権	(百万円)	1,587,208 (1,587,208)	1,628,338 (1,628,338)	41,130 (41,130)
合計 (B)	(百万円)	1,621,950 (1,620,310)	1,654,001 (1,652,588)	32,050 (32,277)
総与信残高比 (A/B×100)	(%)	2.14 (2.04)	1.55 (1.46)	△0.59 (△0.58)
保全額 (C)	(百万円)	32,357 (30,718)	23,459 (22,047)	△8,897 (△8,671)
保全率 (C/A×100)	(%)	93.13 (92.79)	91.41 (90.91)	△1.72 (△1.88)

(注) 1. 保全額は、担保・保証等及び貸倒引当金の合計であります。

2. なお、開示区分の定義は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (資産の査定)」に記載しております。

③ 貸倒引当金の状況

当行単体の貸倒引当金の状況は以下のとおりです。

なお、下段のかっこ書きは、部分直接償却を行った場合の額であります。

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	増減
一般貸倒引当金	(百万円)	3,950 (3,950)	4,628 (4,628)	678 (678)
個別貸倒引当金	(百万円)	12,695 (11,055)	10,357 (8,944)	△2,338 (△2,111)
貸倒引当金合計	(百万円)	16,646 (15,006)	14,985 (13,573)	△1,660 (△1,433)
貸出金残高	(百万円)	1,614,808 (1,613,168)	1,647,250 (1,645,838)	32,442 (32,669)
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合	(%)	1.03 (0.93)	0.90 (0.82)	△0.13 (△0.11)

(5) 純資産の部

株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、中間連結会計期間中で58億円の増加となりました。また、その他の包括利益累計額合計が11億円減少したことにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末比47億円増加して1,310億円となりました。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、前中間連結会計期間末比37億円増加して1,517億円となりました。

リスク・アセット等は、前中間連結会計期間末比329億円増加して1兆6,259億円となりました。

以上の結果、中間連結自己資本比率は前中間連結会計期間末から0.04ポイント増加して9.33%となりました。

4 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406	427	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,889	366	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△62	17

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により427億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により366億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還により62億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比395億円増加し、4,003億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 移設・拡充

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	渋谷支店	東京都 渋谷区	移設	銀行業	店舗	178	5	自己資金	平成28年 6月	平成28年 11月
当行	新宿支店	東京都 新宿区	移設	銀行業	店舗	195	—	自己資金	平成28年 7月	平成28年 12月
当行	大阪支店	大阪府 大阪市	移設	銀行業	店舗	40	—	自己資金	平成28年 10月	平成29年 4月
当行	梅田支店	大阪府 大阪市	拡充	銀行業	店舗	98	—	自己資金	平成28年 10月	平成29年 4月

(注) 新宿支店は、店舗移転に伴い、新宿西口支店を名称変更したものであります。

(2) 除却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
当行	渋谷支店	東京都 渋谷区	銀行業	店舗	47	平成28年12月
当行	新宿西口支店	東京都 新宿区	銀行業	店舗	52	平成28年12月
当行	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	105	平成29年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	非上場	当行は単元株式制度は採用していません。
計	700,000	700,000	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
中國信託商業銀行股份有限公司	台湾台北市南港區經貿二路166、168、170、186、188號	700	100.00
計	—————	700	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—————	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—————	—
議決権制限株式 (その他)	—	—————	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—————	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式700,000	700,000	—
単元未満株式	—	—————	—
発行済株式総数	700,000	—————	—————
総株主の議決権	—————	700,000	—————

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	339,010	413,201
コールローン	39,612	14,434
買入金銭債権	4,854	3,877
金銭の信託	11,863	75
有価証券	※1, ※2, ※9 568,895	※1, ※2, ※9 508,537
貸出金	※3, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 1,703,229	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 1,655,368
外国為替	6,062	3,925
その他資産	※9 56,636	※9 77,004
有形固定資産	※11 5,868	※11 5,588
無形固定資産	8,550	8,092
繰延税金資産	4,874	5,081
支払承諾見返	10,741	9,439
貸倒引当金	△21,414	△19,760
資産の部合計	2,738,786	2,684,866
負債の部		
預金	※9 2,072,187	※9 1,986,570
譲渡性預金	294,770	284,044
コールマネー	—	15,100
売現先勘定	※9 32,222	※9 15,208
債券貸借取引受入担保金	※9 87,056	※9 152,122
借入金	※9 44,400	※9 17,200
外国為替	—	28
社債	※12 22,500	※12 16,300
その他負債	45,787	56,236
賞与引当金	2,398	1,281
役員賞与引当金	241	149
睡眠預金払戻損失引当金	115	115
利息返還損失引当金	3	3
ポイント引当金	5	3
支払承諾	10,741	9,439
負債の部合計	2,612,429	2,553,802
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	75,106	80,995
株主資本合計	125,106	130,995
その他有価証券評価差額金	1,189	462
繰延ヘッジ損益	60	△394
その他の包括利益累計額合計	1,250	67
純資産の部合計	126,356	131,063
負債及び純資産の部合計	2,738,786	2,684,866

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	35,982	33,273
資金運用収益	20,525	20,363
(うち貸出金利息)	16,304	16,244
(うち有価証券利息配当金)	3,809	3,871
役務取引等収益	5,409	4,723
その他業務収益	※1 4,070	※1 5,440
その他経常収益	※2 5,976	※2 2,745
経常費用	26,003	24,927
資金調達費用	3,762	3,423
(うち預金利息)	2,876	2,295
役務取引等費用	2,334	2,450
その他業務費用	※3 1,545	※3 714
営業経費	※4 18,148	※4 17,981
その他経常費用	※5 212	※5 357
経常利益	9,978	8,346
特別利益	—	—
特別損失	363	12
固定資産処分損	363	12
税金等調整前中間純利益	9,615	8,334
法人税、住民税及び事業税	1,909	2,447
過年度法人税等	—	△317
法人税等調整額	988	314
法人税等合計	2,898	2,445
中間純利益	6,716	5,889
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,716	5,889

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,716	5,889
その他の包括利益	△2,221	△1,182
その他有価証券評価差額金	△2,520	△726
繰延ヘッジ損益	298	△455
中間包括利益	4,495	4,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,495	4,706
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	64,014	114,014
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,716	6,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	6,716	6,716
当中間期末残高	26,000	24,000	70,731	120,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,041	△282	3,758	117,773
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	6,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,520	298	△2,221	△2,221
当中間期変動額合計	△2,520	298	△2,221	4,495
当中間期末残高	1,521	15	1,537	122,268

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	75,106	125,106
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,889	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	5,889	5,889
当中間期末残高	26,000	24,000	80,995	130,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	126,356
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	5,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△726	△455	△1,182	△1,182
当中間期変動額合計	△726	△455	△1,182	4,706
当中間期末残高	462	△394	67	131,063

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,615	8,334
減価償却費	1,336	1,281
持分法による投資損益(△は益)	—	49
貸倒引当金の増減(△)	△2,802	△1,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,310	△1,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△164	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
資金運用収益	△20,525	△20,363
資金調達費用	3,762	3,423
有価証券関係損益(△)	△2,890	△2,330
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,124	△672
為替差損益(△は益)	1,671	28,728
固定資産処分損益(△は益)	363	12
貸出金の純増(△)減	△17,908	58,447
預金の純増減(△)	△186,730	△85,616
譲渡性預金の純増減(△)	241,080	△10,725
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△82,534	△27,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,403	△986
コールローン等の純増(△)減	3,886	26,155
コールマネー等の純増減(△)	—	△1,913
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,238	65,065
外国為替(資産)の純増(△)減	395	2,136
外国為替(負債)の純増減(△)	0	28
資金運用による収入	20,131	19,235
資金調達による支出	△9,754	△4,440
その他	△12,668	△10,317
小計	△35,415	45,466
法人税等の支払額	△5,216	△3,046
過年度法人税等	—	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,631	42,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△313,209	△456,698
有価証券の売却による収入	456,322	458,004
有価証券の償還による収入	43,213	34,602
金銭の信託の減少による収入	4,477	1,357
有形固定資産の取得による支出	△448	△112
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△1,389	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,966	36,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△7,900	△6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,900	△6,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,434	73,204
現金及び現金同等物の期首残高	220,343	327,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 360,777	*1 400,369

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス

T S B債権管理回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2社

会社名

AZ-Star株式会社

AZ-Star 1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

その他 : 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用される場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	22百万円	13百万円
出資金	1,252百万円	1,253百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
40,155百万円	20,102百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	1,329百万円	1,144百万円
延滞債権額	33,721百万円	28,484百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	412百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	801百万円	762百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	35,852百万円	30,803百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,794百万円	1,285百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	112百万円	101百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	7,958百万円	8,962百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	182,215百万円	210,628百万円
担保資産に対応する債務		
預金	840百万円	457百万円
売現先勘定	32,222百万円	15,208百万円
債券貸借取引受入担保金	87,056百万円	152,122百万円
借入金	44,400百万円	17,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	22,776百万円	15,245百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	2,464百万円	2,816百万円
保証金	2,825百万円	3,104百万円
金融商品等差入担保金	14,365百万円	26,311百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	103,241百万円	118,261百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	54,989百万円	74,070百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	5,415百万円	5,709百万円

※12. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	22,500百万円	16,300百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
国債等債券売却益	1,760百万円	2,880百万円
外国為替売買益	1,343百万円	1,680百万円
融資業務関連収入	924百万円	841百万円
国債等債券償還益	30百万円	30百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
買取債権回収益	805百万円	935百万円
貸倒引当金戻入益	2,438百万円	743百万円
金銭の信託運用益	1,124百万円	672百万円
団信配当金	159百万円	286百万円
貸出債権売却益	4百万円	10百万円
株式等売却益	1,241百万円	－百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
国債等債券償還損	86百万円	323百万円
国債等債券償却	－百万円	163百万円
金融派生商品費用	1,426百万円	131百万円
国債等債券売却損	31百万円	93百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・手当	7,734百万円	8,462百万円
計算委託料	1,948百万円	1,865百万円
退職給付費用	233百万円	249百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式派生商品費用	－百万円	159百万円
投資ファンド運用損	57百万円	59百万円
貸出金償却	73百万円	56百万円
持分法による投資損失	－百万円	49百万円
貸出債権売却損	－百万円	16百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	368,598百万円	413,201百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△7,820 "	△12,832 "
現金及び現金同等物	360,777 "	400,369 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	0	0
1年超	2	1
合計	3	2

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	339,010	339,010	—
(2)コールローン	39,612	39,612	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	16,902	16,898	△3
その他有価証券	551,668	551,668	—
(4)貸出金	1,703,229		
貸倒引当金（※1）	△21,183		
	1,682,046	1,770,192	88,145
資産計	2,629,239	2,717,382	88,142
(1)預金	2,072,187	2,075,926	3,738
(2)譲渡性預金	294,770	294,770	—
(3)社債	22,500	23,526	1,026
負債計	2,389,457	2,394,222	4,764
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(231)	(231)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	74	74	—
デリバティブ取引計	(156)	(156)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	413,201	413,201	—
(2)コールローン	14,434	14,434	—
(3)有価証券			
その他有価証券	508,221	508,221	—
(4)貸出金	1,655,368		
貸倒引当金（※1）	△19,589		
	1,635,778	1,724,923	89,145
資産計	2,571,635	2,660,780	89,145
(1)預金	1,986,570	1,988,835	2,264
(2)譲渡性預金	284,044	284,044	—
(3)債券貸借取引受入担保金	152,122	152,122	—
(4)社債	16,300	16,883	583
負債計	2,439,036	2,441,884	2,848
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(262)	(262)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(624)	(624)	—
デリバティブ取引計	(886)	(886)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

有価証券のうち、債券については取引所の価格、日本証券業協会または情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載していません。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一または類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間（概ね1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債については、当行と同格付けの同業他社が発行する社債の価格情報等を参考に算定した理論価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(※)	325	316
合 計	325	316

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	6,760	6,779	18
	小計	6,760	6,779	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	10,141	10,119	△21
	小計	10,141	10,119	△21
合計		16,902	16,898	△3

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	204,610	203,564	1,045
	国債	141,177	140,976	201
	地方債	—	—	—
	社債	63,432	62,588	844
	その他	176,865	174,166	2,698
	小計	381,475	377,730	3,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	35,886	35,902	△16
	国債	20,008	20,012	△4
	地方債	—	—	—
	社債	15,878	15,890	△12
	その他	136,306	138,319	△2,013
	小計	172,192	174,222	△2,029
合計		553,668	551,953	1,715

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	債券	97,450	96,790	659
	国債	50,651	50,534	116
	地方債	2,368	2,367	0
	社債	44,429	43,888	541
	その他	192,980	190,884	2,095
	小計	290,431	287,675	2,755
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	債券	95,219	95,574	△354
	国債	81,889	82,234	△344
	地方債	5,709	5,714	△5
	社債	7,620	7,625	△4
	その他	122,570	124,304	△1,733
	小計	217,790	219,878	△2,088
合計		508,221	507,554	667

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、163百万円（外国証券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万 円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの（百万円）	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの（百万 円）
その他の金銭の 信託	11,786	11,786	—	—	—

（注）1. その他の金銭の信託で保有する貸付債権の評価は、会計方針に関する事項に則り、償却原価法によりおこなっております。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,715
その他有価証券	1,715
(△)繰延税金負債	△525
その他有価証券評価差額金	1,189

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	667
その他有価証券	667
(△)繰延税金負債	△204
その他有価証券評価差額金	462

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,038,539	1,018,864	△2,025	△2,025
	受取固定・支払変動	516,755	507,238	8,748	8,748
	受取変動・支払固定	517,724	508,357	△10,774	△10,774
	受取変動・支払変動	4,060	3,268	0	0
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	18,438	12,438	—	27
	売建	9,219	6,219	△1	46
	買建	9,219	6,219	1	△18
合 計		—	—	△2,025	△1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内でのその妥当性等を検証することとしております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	1,001,175	979,414	△1,390	△1,390
	受取固定・支払変動	505,163	495,889	8,816	8,816
	受取変動・支払固定	491,951	482,692	△10,207	△10,207
	受取変動・支払変動	4,060	833	0	0
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△1,390	△1,390

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定するとともに、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	137,643	126,939	1,710	1,710
	為替予約	122,201	—	173	173
	売建	94,221	—	△23	△23
	買建	27,980	—	196	196
	通貨オプション	508,688	488,724	—	7,834
	売建	254,344	244,362	△18,061	△3,803
	買建	254,344	244,362	18,061	11,638
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	1,884	9,719	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	98,712	98,712	1,271	1,271
	為替予約	33,281	—	△108	△108
	売建	21,900	—	△15	△15
	買建	11,380	—	△92	△92
	通貨オプション	558,818	539,534	—	9,852
	売建	279,409	269,767	△26,199	△8,707
	買建	279,409	269,767	26,199	18,559
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	1,162	11,014	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	4,003	—	△18	△18
	売建	4,003	—	△18	△18
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	900	—	△4	2
	売建	900	—	△4	2
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△22	△16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	5,369	—	105	105
	売建	5,369	—	105	105
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株 価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	105	105

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	11,223	—	△14	△14
	売建	11,223	—	△14	△14
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,752	—	△52	△8
	売建	11,752	—	△52	△8
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△67	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	40,043	—	△91	△91
	売建	40,043	—	△91	△91
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	20,148	—	△49	7
	売建	20,148	—	△49	7
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△140	△83

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	22,536	22,536	74
	受取変動・支払固定		22,536	22,536	74
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,553	1,553	—
	受取変動・支払固定		1,553	1,553	—
合 計		—	—	—	74

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	50,560	50,560	△624
	受取変動・支払固定		50,560	50,560	△624
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	1,251	1,251	—
	受取変動・支払固定		1,251	1,251	—
合 計		—	—	—	△624

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が無いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,233	6,842	8,905	35,982

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,902	6,782	6,587	33,273

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	180,509円89銭	187,233円96銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	9,595.58	8,412.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,716	5,889
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,716	5,889
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	338,885	412,896
コールローン	39,612	14,434
買入金銭債権	4,854	3,877
金銭の信託	11,863	75
有価証券	※1,※2,※9 573,655	※1,※2,※9 513,307
貸出金	※3,※5,※6,※7,※8,※10 1,694,688	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※10 1,647,250
外国為替	6,062	3,925
その他資産	56,569	76,937
その他の資産	※9 56,569	※9 76,937
有形固定資産	5,804	5,509
無形固定資産	8,388	7,949
繰延税金資産	4,131	4,360
支払承諾見返	1,300	838
貸倒引当金	△16,469	△14,985
資産の部合計	2,729,348	2,676,376
負債の部		
預金	※9 2,079,930	※9 1,994,546
譲渡性預金	294,770	284,044
コールマネー	—	15,100
売現先勘定	※9 32,222	※9 15,208
債券貸借取引受入担保金	※9 87,056	※9 152,122
借入金	※9 44,400	※9 17,200
外国為替	—	28
社債	※11 22,500	※11 16,300
その他負債	45,787	56,227
未払法人税等	3,057	2,569
リース債務	47	35
資産除去債務	559	550
その他の負債	42,122	53,072
賞与引当金	2,377	1,272
役員賞与引当金	241	149
睡眠預金払戻損失引当金	115	115
ポイント引当金	5	3
支払承諾	1,300	838
負債の部合計	2,610,706	2,553,155
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	67,392	73,153
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	65,392	71,153
繰越利益剰余金	65,392	71,153
株主資本合計	117,392	123,153
その他有価証券評価差額金	1,189	462
繰延ヘッジ損益	60	△394
評価・換算差額等合計	1,250	67
純資産の部合計	118,642	123,221
負債及び純資産の部合計	2,729,348	2,676,376

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	36,383	33,666
資金運用収益	20,349	20,171
(うち貸出金利息)	16,132	16,055
(うち有価証券利息配当金)	3,806	3,868
役務取引等収益	5,142	4,525
その他業務収益	※1 4,070	※1 5,440
その他経常収益	※2 6,821	※2 3,528
経常費用	26,805	25,583
資金調達費用	3,762	3,424
(うち預金利息)	2,876	2,295
役務取引等費用	3,449	3,461
その他業務費用	※3 1,545	※3 714
営業経費	※4, ※5 17,901	※4, ※5 17,709
その他経常費用	※6 146	※6 274
経常利益	9,577	8,083
特別利益	—	—
特別損失	363	12
税引前中間純利益	9,214	8,070
法人税、住民税及び事業税	1,702	2,334
過年度法人税等	—	△317
法人税等調整額	1,068	292
法人税等合計	2,771	2,309
中間純利益	6,442	5,761

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	54,758	56,758	106,758
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	6,442	6,442	6,442
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,442	6,442	6,442
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	61,201	63,201	113,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,041	△282	3,758	110,517
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	6,442
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,520	298	△2,221	△2,221
当中間期変動額合計	△2,520	298	△2,221	4,221
当中間期末残高	1,521	15	1,537	114,738

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	5,761	5,761	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,761	5,761	5,761
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	71,153	73,153	123,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	118,642
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△726	△455	△1,182	△1,182
当中間期変動額合計	△726	△455	△1,182	4,579
当中間期末残高	462	△394	67	123,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において顧客に付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	1,252百万円	1,253百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
40,155百万円	20,102百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	410百万円	312百万円
延滞債権額	29,171百万円	24,141百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	412百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	801百万円	762百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	30,384百万円	25,629百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1,794百万円	1,285百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
-----------------------	-------------------------

112百万円	101百万円
--------	--------

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
-----------------------	-------------------------

7,958百万円	8,962百万円
----------	----------

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

担保に供している資産

有価証券	182,215百万円	210,628百万円
------	------------	------------

担保資産に対応する債務

預金	840百万円	457百万円
----	--------	--------

売現先勘定	32,222百万円	15,208百万円
-------	-----------	-----------

債券貸借取引受入担保金	87,056百万円	152,122百万円
-------------	-----------	------------

借入金	44,400百万円	17,200百万円
-----	-----------	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

有価証券	22,776百万円	15,245百万円
------	-----------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

先物取引差入証拠金	2,464百万円	2,816百万円
-----------	----------	----------

保証金	2,793百万円	3,072百万円
-----	----------	----------

金融商品等差入担保金	14,365百万円	26,311百万円
------------	-----------	-----------

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

融資未実行残高	103,241百万円	118,261百万円
---------	------------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	54,989百万円	74,070百万円
-----------------	-----------	-----------

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

劣後特約付社債	22,500百万円	16,300百万円
---------	-----------	-----------

(中間損益計算書関係)

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
国債等債券売却益	1,760百万円	2,880百万円
外国為替売買益	1,343百万円	1,680百万円
融資業務関連収入	924百万円	841百万円
国債等債券償還益	30百万円	30百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,266百万円	1,511百万円
買取債権回収益	805百万円	935百万円
金銭の信託運用益	1,124百万円	672百万円
貸出債権売却益	4百万円	10百万円
株式等売却益	1,241百万円	－百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
国債等債券償還損	86百万円	323百万円
国債等債券償却	－百万円	163百万円
金融派生商品費用	1,426百万円	131百万円
国債等債券売却損	31百万円	93百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
給料・手当	7,492百万円	8,200百万円
計算委託料	1,948百万円	1,865百万円
退職給付費用	230百万円	245百万円

※5. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	351百万円	349百万円
無形固定資産	940百万円	890百万円

※6. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
株式派生商品費用	－百万円	159百万円
投資ファンド運用損	57百万円	100百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式	12	12
合計	5,079	5,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 泰二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

株式会社東京スター銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 泰二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京スター銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京スター銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。